

(単位:千円)

令和2年度
決算状況

市区町村 コード	122343	市町村 類型	I-1
市町村名	南房総市	R2普通交付税 種地区分	I1

番号	32
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国調 勢査	2年	35,831人	230.10 km ²	155.7 人	2年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	27年	39,033人			27年国調	-人		27年国調	3,882人	2,883人	12,192人
	増減率	△8.2%						20.5%	15.2%	64.3%	
住民基本 台帳	3.1.1	37,024人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	4,332人	3,459人	12,695人	
	2.1.1	37,684人	平18.3.20 富浦町、富山町、三芳村、白浜町、千倉町、丸山町、和田町の新設合併				27年国調	20.5%	15.2%	64.3%	
	増減率	△1.8%					21.1%	16.9%	62.0%		
区分		令和2年度	令和元年度	増減額	対R1増減率	区分	財政指標等				
1.	歳入総額①	34,523,922	26,665,113	7,858,809	29.5%	財政力指数	0.32				
2.	歳出総額②	32,295,136	22,923,878	9,371,258	40.9%	実質収支比率	12.9%				
3.	差引(形式収支)(①-②)③	2,228,786	3,741,235	△1,512,449	△40.4%	経常収支比率	90.4%				
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	375,423	2,401,853	△2,026,430	△84.4%	積立金現在高	24,571,807				
5.	実質収支(③-④)⑤	1,853,363	1,339,382	513,981	38.4%	うち財政調整基金	3,640,272				
6.	単年度収支⑥	513,981	692,422	△178,441		地方債現在高	25,032,854				
7.	積立金⑦	2,579	3,469	△890	△25.7%	債務負担行為支出予定額	6,697,231				
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	200,062	1,740,167	△1,540,105	△88.5%	実質赤字比率	-%				
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	316,498	△1,044,276	1,360,774		連結実質赤字比率	-%				
基準財政需要額						12,691,356	実質公債費比率	8.1%			
基準財政収入額						4,093,366	将来負担比率	-%			
標準財政規模						14,370,193	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額						420,816	第三セクター等名	R2年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	5,606,125	5,362,572	243,553	338,394	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,949,425	5,727,332	222,093	880,386	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	699,745	698,037	1,708	207,684	-
水道事業	企適	1,528,877	1,656,765	△127,888	374,262	-
国保病院事業	企適	1,092,651	594,431	498,220	100,610	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和2年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		32					
市町村名		南房総市					
市町村類型		I-1					
歳入				性質別歳出			
区分	決算額	構成比	対R1増減率	区 分	決算額	構成比	対R1増減率
地方税	3,975,141	11.5%	0.5%	人件費	4,196,901	13.0%	6.2%
地方譲与税	220,592	0.6	2.7	うち職員給	2,464,746	7.6	△4.5
利子割交付金	2,689	0.0	7.4	扶助費	2,585,120	8.0	0.4
配当割交付金	16,082	0.0	△7.7	公債費	3,579,392	11.1	0.7
株式等譲渡所得割交付金	19,516	0.1	70.3	元利元金償還金	3,436,479	10.6	1.5
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	利子	142,913	0.4	△16.5
地方消費税交付金	820,939	2.4	22.2	一時借入金利子	0	0.0	-
ゴルフ場利用税交付金	5,697	0.0	△37.2	義務的経費小計	10,361,413	32.1	2.8
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	物件費	6,183,550	19.1	48.2
自動車取得税交付金	6	0.0	△100.0	維持補修費	171,363	0.5	15.2
軽油引取税交付金	0	0.0	-	補助費等	8,549,310	26.5	232.0
自動車税環境性能割交付金	25,844	0.1	103.3	うち一部事務組合に対するもの	1,146,139	3.5	1.1
法人事業税交付金	8,589	0.0	皆増	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	6,228	0.0	△17.1
地方特例交付金	29,435	0.1	△59.8	経常的繰出金	2,050,530	6.3	3.0
地方交付税	9,588,884	27.8	△6.3	経常的経費小計	27,322,394	84.6	44.0
内訳	8,824,214	25.6	△0.5	投資的経費のうち人件費	138,541	0.4	△0.6
普通	8,824,214	25.6	△0.5	普通建設事業費	2,893,228	9.0	5.9
特別	764,508	2.2	△44.1	補助単独	585,516	1.8	1.0
震災復興特別	162	0.0	14.1	国直轄事業負担金	0	0.0	-
一般財源計	14,713,414	42.6	△3.5	県営事業負担金	18,811	0.1	△42.6
交通安全対策特別交付金	4,527	0.0	12.6	災害復旧事業費	663,433	2.1	△8.9
分担金及び負担金	180,332	0.5	△10.1	失業対策事業費	0	0.0	-
使用料	118,966	0.3	△32.6	投資的経費小計	3,556,661	11.0	2.8
手数料	198,158	0.6	△1.4	積立金	1,280,817	4.0	215.9
国庫支出金	6,964,106	20.2	128.6	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	88,637	0.3	477.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,599	0.0	△6.0	繰出金(経常的なものを除く)	46,627	0.1	△29.0
都道府県支出金	2,760,951	8.0	126.8	前年度繰上充用金	0	0.0	-
財産収入	178,919	0.5	△1.9	合計	32,295,136	100.0	40.9
寄附金	462,009	1.3	△35.6	うち東日本大震災分	0	0.0	-
繰入金	982,367	2.8	△58.9				
繰越金	3,741,235	10.8	392.5				
諸収入	126,939	0.4	△17.7				
地方債	4,081,400	11.8	73.4				
うち減取補填債特別分	0	0.0	-				
うち猶予特別債	0	0.0	-				
うち臨時財政対策債	420,800	1.2	皆増				
合計	34,523,922	100.0	29.5				
うち東日本大震災分	162	0.0	14.1				
市町村税				目的別歳出			
区分	決算額	構成比	対R1増減率	区分	決算額	構成比	対R1増減率
市町村民税	1,512,689	38.1%	△0.9%	議会費	172,661	0.5%	△4.4%
所得割	1,286,169	32.4	△0.5	総務費	7,966,502	24.7	119.3
法人税割	62,510	1.6	△7.5	民生費	6,442,080	19.9	5.8
固定資産税	2,091,796	52.6	1.6	衛生費	3,718,848	11.5	59.0
土地	557,220	14.0	0.0	労働費	0	0.0	-
家屋	982,962	24.7	3.0	農林水産業費	2,167,932	6.7	189.3
償却資産	546,786	13.8	0.7	商工費	2,112,187	6.5	167.1
その他	370,656	9.3	0.5	土木費	764,464	2.4	24.7
合計	3,975,141	100.0	0.5	消防費	1,235,042	3.8	8.7
国民健康保険税(料)	886,542		△4.2	教育費	3,472,595	10.8	11.7
徴収率	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	663,433	2.1	△8.9
市町村民税	98.3%	16.2%	91.9%	公債費	3,579,392	11.1	0.7
市町村民税	99.2	22.2	94.6	諸支出金	0	0.0	-
固定資産税	97.5	13.2	89.1	前年度繰上充用金	0	0.0	-
国民健康保険税(料)	96.4	16.6	77.1	合計	32,295,136	100.0	40.9
大規模事業の状況							
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳			
		R2決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
強い農業・担い手づくり総合支援事業	R1~R3	2,195,379	1,286,653	1,682,030	0	0	513,349
災害廃棄物処理事業	R1~R2	1,507,130	1,262,402	244,529	741,500	501,165	19,936
貸事務所整備事業	R1~R2	676,954	629,373	0	657,200	0	19,754

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。